

飯田下伊那における産業振興のための産学官連携等の取組
(特にスタートアップ支援に関する取組) について

1、始めに

産業振興のための産学官連携の取り組みについて、当研究所が知る限りでもいくつかの事例がある。

例えば国立大学法人信州大学は、産学官金連携を一層進展させることを目的として、金融や行政等学外の機関に所属する者の内、大学が指定する一定の条件を満たした者を「信州大学連携コーディネータ」に認定して大学との連携活動を実施してもらう制度を有しており、飯田信用金庫でも、長野県よろず支援拠点と連携して、苺の栽培に関して事業者が大学の専門的知見を得るための橋渡しをした事例がある。また、飯田短期大学は、地域の事業者と連携して焼き菓子、パン、冷凍食品などの開発を手掛けているほか、「南信州の獅子舞」をモチーフに、「染物処（そめものどころ）スミツネ」（小伝馬町）と共同開発したコラボ商品を販売した。

阿智村では、長野県阿智高等学校 × 阿智☆昼神観光局 × 阿智村の産学官連携事業として地元食材を使ったガレットの共同企画、発売を行っているし、高森町では、松本大学（松本市）と県内の民間企業、同町が連携し、市田柿の製造過程で発生する大量の皮や廃棄される実を活用して新たな食品素材「生市田柿ペースト」を開発した。これまで廃棄されることが多かった柿の皮の新たな活用法として期待が寄せられている。

また、前回ご紹介した通り、小水力発電機的设计製造を行う株式会社マルヒが、発電機のプロペラ効率を上げるために信州大学堀尾研究室と共同研究を行うなど、事業者の側からアプローチする産学連携もあり、多岐に渡る産学官連携が実施されている。

今回は、飯田市が中心となる産学官連携の取り組みをいくつかご紹介する。

2、南信州の製造業支援の拠点 「S-BIRD」

エス・バードは、南信州広域連合、長野県工業技術総合センター、信州大学、（公財）南信州・飯田産業センター（※1）などが連携し、航空機産業をはじめとする飯田下伊那地域の産業の高度化、高付加価値化を実現するための施設である。

エス・バードには、各種試験機器等を備えた「工業技術試験研究所」が設置されているほか、地域の社会人向けに技術講座、経営講座、特別講座等を行う「産業技術大学」がある。

また、航空宇宙分野に対する期待は全国であるが、愛知県や岐阜県が中心となって推進している「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に、飯田市内地区、松川町内地区、高森町内地区、喬木村内地区、豊丘村内地区の5地区も参加して特区指定を受けている。当地域では平成18年5月から行政や各事業者が連携して「飯田航空宇宙プロジェクト」を推進して航空宇宙分野の需要を取り込もうとしており、航空部品の共同受注組織「エアロスペース・飯田」を組織するなどの活動を行ってきた。エス・バードでも航空機産業における特殊工程技術（熱処理・表面処理・非破壊検査）機能を有する「航空宇宙産業クラスタ



1 中部地域における「航空機・部品の生産高」

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年
目標値	4,500億	4,800億	5,200億	5,800億	6,700億	7,000億	7,400億	7,800億	8,200億	7,796億	7,796億
実績値	3,879億	5,756億	7,150億	8,547億	7,393億	7,925億	7,598億	7,796億	5,663億	4,151億	3,753億
進捗率(B/A)	86%	120%	138%	147%	110%	113%	103%	100%	69%	53%	48%

出典：中部経済産業局 管内生産動態統計集結果

注)中部経済産業局管内は富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県

一拠点工場」を整備し、地域内全体の
実施可能な工程幅を広げ、地域内一貫
生産体制を確立し、国内外の航空宇宙
関連コンポーネントや部品メーカー
からの受注獲得を目指すとともに、国
際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙
産業クラスター形成特区」へ貢献し、
強い地域産業の形成を目指している。
また、エス・バードは、航空宇宙分野
の拠点のみに限らず、食品医療分野向け
の市域内の取り組みである「飯田メディ
カルバイオクラスター」の
拠点として、地域の食品製造業などの
支援を行っている。

エス・バードの航空宇宙分野に対する
取り組みとしては、施設内に「信州大学
南信州、飯田キャンパス」を設置して
いることも挙げられる。4年制大学、大
学院がない当地域で、航空機装備品の
高度化、高付加価値化、モジュール化
などの研究開発を行っている大学院生
向けの講座で、学生は飯田に居住し、
進路も航空機事業を有する大手製造
会社が多い。

こうしたエス・バードが行っている
信州大学との連携では、信州大学ラン
ドスケープ・デザイン講座の設置も挙
げられる。この講座は、自然環境と社
会環境の調和を総合的に捉えるラン
ドスケープ・デザインを探究する教育
研究領域の創出を目的とし、さらにリ
ニア時代に向けた新たな地域づくり
(国土利用、環境政策、地域づくり・
人づくり等)に寄与すべく、南信州・
飯田産業センターとの連携により、
2023年度から設置された共同研究
講座で、地域の持つ自然の特徴及び
農林業を始めとする各種産業、イン
フラ等の土地機能面の分析を行い、
それを踏まえた適正な土地や空間の
利用計画の立案ができる専門家、ま
た近年の気候変動に伴う自然災害を
軽減する土地利用計画、景観的な価
値、観光や健康増進、生物多様性の
保全からなる複合的な価値を高める
グリーンインフラ等の計画提案に貢
献する人材育成を目的としている。地
域の多くの建設業者も、インフラ形
成の観点などからこの講座に協賛し
ている。

また、信州大学は、エス・バードを
中心とする南信州地域を拠点として、
水を中心とする地域環境再生に関わ
る諸分野「アクア・リジェネレーショ
ン (ARG) 分野」の研究に関する「実
証タウン」を早期に実現していくと表
明した。具体的には、太陽光を特別
な光触媒に通すことで、水由来のグ
リーン水素を製造する「光触媒水分
解パネル」を、飯田市に約5000平
米の面積で設置するなどの計画が進
行しており、「水の循環技術」を活用
した災害時の水不足対応、「水の浄化
技術」による発酵食品醸造時の浄水
使用、自動車用燃料を想定した「水
由来の水素製造技術」、そして地域
全体で取り組むことによる「地域活
性」など、これからの展開が注目さ
れている。

※1・・・地域に根ざした地場産業
を軸とした地域ぐるみの産業振興対
策の必要性から、業界の新商品開発
、需要開拓、人材養成のための研修
、情報提供事業の推進等を目的に、
昭和59年に長野県、市町村、業界
が一体となって第三セクター方式で
設立された。

2 中部地域における航空宇宙関連の工場等の新増設件数(当該年までの累計)

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年
目標値 (A)	5件	延べ10件	延べ16件	延べ25件	8件	延べ16件	延べ24件	延べ32件	延べ40件	1件	延べ2件
実績値 (B)	10件	延べ18件	延べ28件	延べ49件	18件	延べ28件	延べ43件	延べ51件	延べ56件	4件	延べ4件
進捗度(B/A)	200%	180%	175%	196%	225%	175%	179%	159%	140%	400%	200%

出典:愛知県政策企画局調べ

注)平成27年までの目標値は「4年間(平成24年から平成27年まで)で25件」であり、進捗度は延べ件数で算出。平成28年度から新たな目標値「5年間(平成28年度から令和2年度まで)で40件」を設定し、進捗度は延べ件数で算出。また、令和3年度から新たな目標値「5年間(令和3年度から令和7年度まで)で5件の増加」を設定。

3、飯田市のスタートアップ支援

そうした飯田市の産学官連携等の取り組みの中で、スタートアップ支援メニューをご紹介します。

右表は飯田市が行っている主なスタートアップ支援メニューだが、これを見ると、企業予定者の気軽な相談窓口としての「チャレンジ起業相談室」から始まり、起業が具体的になっていくに従い、コンペ形式によるビジネスプランの顕彰（飯田市起業家ビジネスプランコンペティション）、さらに金融機関や行政、JETROなどの支援機関による個社に対する専門的、具体的な知見の提供（I-Port）へと支援が深化していくことが分かる。また、それに伴う資金面の支援メニューが用意されている。

近時は、企業の事業というよりは、若者、女性が、自己実現等の目的で行うスモールビジネスに関する相談が多いという。

加えてこうした支援は、中心市街地の空洞化や中山間地の振興などの特定の行政目的のためにも用意されている（※2）。

末尾に令和6年度飯田市起業家ビジネスプランコンペティションの入賞者及び事業概要、また、I-Port支援設立に至る経緯等を資料としてご提供するので、興味のある方はご覧いただきたい。

※1 飯田市農村起業家育成スクール・・・農産物や空き家などの地域資源を都市のニーズと結び、新しいビジネスを起業できる『人財』の育成を目的に2018年に始まったもので、2023年度は、7月から全7回にわたるプログラムが実施され、5名が受講。この受講生5名が講師の指導を受けながら、古民家、青りんご、はちみつ、放置された山林、民泊施設などの地域資源を利用したビジネスプランを完成させた。

飯田市のスタートアップ支援メニュー	
チャレンジ起業相談室	・飯田市と飯田商工会議所が協働で開設し、起業を予定している方が気軽に相談できる相談窓口。 ・飯田商工会議所の専門スタッフによる適切な指導や助言を行うほか、開業資金や補助金などの情報提供を行っている。 ・起業を予定している方のニーズに応じたきめ細かな対応を行い、事業化および事業の成長をサポートをしている。
飯田市起業家ビジネスプランコンペティション	・飯田市内で起業に挑戦する方や新事業に取り組む意欲のある事業者を、地域の経済団体、行政等が一丸となって事業化及び事業の成長を支援し、優れたビジネスプランの選出、表彰する制度。①これから飯田市内で起業する方、または事業開始後税務申告を2期終えていない中小企業・小規模事業者で新しい事業に取り組む方に対する起業家部門、②南信州地域（飯田市・下伊那郡）以外から飯田市に令和5年1月1日以降に移住した方、または令和7年3月31日までに飯田市へ移住して、起業しようとしている方に対する移住起業家部門、③業歴は問わず、中小企業・小規模事業者で新しい事業に取り組む方に対する新事業チャレンジ部門に分かれ、各50万円（最大2社）、3部門の入賞者の中からもっとも優秀な方には最大50万円プラスする報奨金制度がある。
起業支援事業補助金	・起業しようとする方や起業後1年未満の方で、創業支援資金（県制度）や独立開業資金（市制度）の融資を受けている方を対象に、資金の当初1年分の支払い利息額を補助するもの。
I-Port支援資金	・市内の中小企業者、起業家が迫られている、新たなビジネスモデルの創出、地域外へ訴求するための既存商品・サービスの高付加価値化などの状況に応じて、飯田信用金庫を始め市内各金融機関、長野県南信州地域振興局、JETRO長野、中部経済連合会、飯田商工会議所、経済産業省関東経済産業局など17団体が、各組織の壁を取り払って、一つのテーブルで膝を交えて総合的に個社への個別的支援う仕組みで、I-port支援資金の使用認定を受けた事業者は制度資金を使用できる。
まちなか創業空き店舗活用事業補助金	・地域の商店街団体の支援を受けた方で、新規に主として小売商業等に従事しようとする新規出店者の方が、商店街等の空き店舗を活用し、創業するために、その経費の一部を助成する制度。
農村起業家支援補助金	・農村起業家育成スクールを受講された方で、中山間地域の資源を活用し、中山間地域の振興を目的とした起業家に対して補助する制度。